

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 10日

上場会社名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務管理本部長

氏 名 本 藤 正 則 TEL (06) 6271 - 2251

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	222,882	8,417	4,053
11年9月中間期			
12年3月期	482,767	20,268	8,548

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	1,536	5 48	
11年9月中間期			
12年3月期	3,144	11 22	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 百万円 11年 9月中間期 百万円 12年 3月期 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 922 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	407,255	73,947	18.2	263 91
11年9月中間期				
12年3月期	411,606	83,773	20.4	298 98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	1,408	13,576	2,561	23,868
11年9月中間期				
12年3月期	19,309	31,052	13,338	38,496

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	475,000	9,000	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 06 銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミノルタ株式会社）、子会社94社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

主要製品

事業区分	種別	主要製品
情報機器	複写機	デジタル複写機/デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機
	プリンタ	レーザープリンタ/フルカラーレーザープリンタ
	その他	マイクロ機器/ファクシミリ
光学機器	カメラ	一眼レフカメラ/コンパクトカメラ デジタルカメラ/レンズ/双眼鏡
	計測機器	産業用計測機器/光学医用機器/写真用メータ
	光システム	光学ユニット
	その他	プラネタリウム
その他		上記製品群に含まれないもの

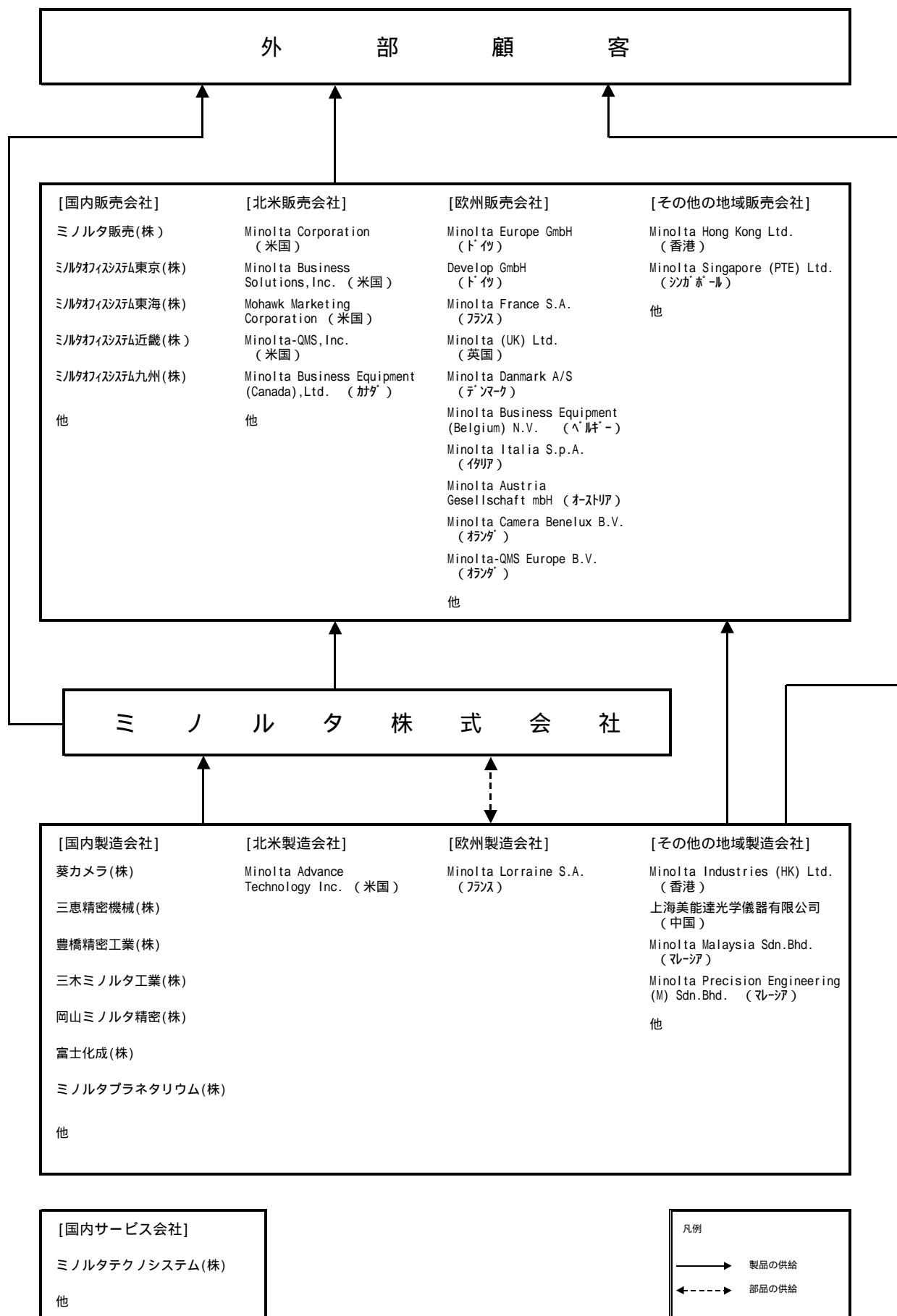
主要会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
ミノルタ販売(株)	東京都港区	2,000百万円	情報機器 光学機器	100%
ミノルタテクノシステム(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタオフィスシステム東京(株)	東京都江東区	100百万円	情報機器	100% (100%)
葵カメラ(株)	愛知県額田郡幸田町	20百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30百万円	情報機器	100%
富士化成(株)	愛知県豊川市	40百万円	情報機器 光学機器 その他	90% (90%)
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
ミノルタオフィスシステム東海(株)	名古屋市中区	30百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタプラネタリウム(株)	大阪府吹田市	100百万円	光学機器	100%
ミノルタオフィスシステム近畿(株)	大阪市中央区	100百万円	情報機器	100% (100%)
三木ミノルタ工業(株)	兵庫県三木市	10百万円	情報機器	100%

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合
岡山ミノルタ精密(株)	岡山県真庭郡落合町	40百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
ミノルタオフィスシステム九州(株)	福岡市博多区	50百万円	情報機器	100% (100%)
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Business Solutions, Inc.	New Jersey, U.S.A.	USD 9,151千	情報機器	100% (100%)
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100%
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100% (100%)
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 139千	情報機器	57.1% (57.1%)
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100% (100%)
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 76,609千	情報機器 光学機器	100%
Develop GmbH	Gerlingen, Germany	DEM 3,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Danmark A/S	Rødovre, Denmark	DKK 3,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Camera Benelux B.V.	Maarssebroek, The Netherlands	NLG 1,500千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS Europe B.V.	Utrecht, The Netherlands	NLG 35千	情報機器	57.1% (57.1%)
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 991千	情報機器	100% (100%)
Minolta France S.A.	Carrières sur Seine, France	FRF 60,020千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Lorraine S.A.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100%
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	ATS 34,400千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Italia S.p.A	Milano, Italy	ITL 9,061,744千	情報機器 光学機器	100% (100%)
上海美能達光学儀器有限公司	上海、中国	USD 9,000千	光学機器	77.5% (77.5%)
Minolta Hong Kong Ltd.	香港、中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70%
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港、中国	HKD 156,000千	情報機器	100%
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100%
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100%
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100%

(注) 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっている。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注)上図は平成12年9月30日現在のものである。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は中期的な経営の基本方針として、

- コーポレートガバナンスを意識する経営
- グループ運営(連結)を強化する経営
- 成長分野でコアコンピタンスを強化する経営
- パワーを引き出す人材活用の経営

を掲げ、当社グループに関係する皆様のご期待に応えるべく、当社及びグループ会社の力を結集し、持続的な成長を達成することを目標としています。そのために、お客様重視の行動を強化するとともに、合理的な意思決定とパワーのある行動により、スピードを重視した経営を展開する所存です。

【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これらの基本方針の具現化により、利益目標の達成、株主価値の増大を図り、安定した配当を継続すること、将来の事業展開及び財務体質の強化に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

【中期的な経営戦略及び目標】

当社グループは、中期経営計画を平成11年4月より発効させ、21世紀に勝ち残るために、得意分野への経営資源の集中やコア技術を活用した成長分野への選択的な事業転換を図り、グローバルな競争に打ち勝つエクセレントカンパニーとなるべく取り組んでいます。最終年度の平成16年3月期に、連結売上高8,000億円、連結当期純利益190億円を、達成に努力すべき社内業績目標として掲げ、成長性及び収益性の向上、経営効率化の推進ならびに財務体質の強化を図ってまいります。

【会社の対処すべき課題】

高度情報化社会への世界的な変革の動きに、当社事業も新しいビジネスチャンスを獲得できるよう積極的に対応することが第一の課題であります。成長なくして目標達成はないという考え方のもとで、市場により密着し、顧客満足度の向上につながる商品開発と技術開発、コスト競争力を強化するためのグループ購買、最適生産展開、連結販売力強化など、メーカーとしての基本的な力を高めることに注力して行きます。また、全世界への販売網をコアコンピタンスの一つとする当社では、為替相場の変動にも耐えうる柔軟な収益構造と財務体質を作り上げることも重要な課題と認識しております。さらに環境に優しい商品作りやリサイクルの取組を推進して、地球規模での環境問題にも取り組んでまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の経済環境は、世界的に経済の拡大、回復が続きました。米国経済は、個人消費や住宅投資に鈍化傾向が見られましたが、設備投資が堅調に推移し、高成長を維持しました。欧州は、域外景気の回復、ユーロ安効果により輸出が拡大し、個人消費も堅調な推移となりました。アジアも、先進国景気の堅調を背景に、輸出を中心に回復を続けました。一方、国内では、設備投資や輸出を背景に、景気は穏やかな回復基調を続けました。為替相場につきましては、前年同期に比して、円高が進行いたしました。

このような経済環境の中で、当社グループの事業領域では、アナログ製品からデジタル製品への転換が加速され、ネットワーク環境の普及が進みました。世界的にデジタル製品の市場拡大が進む一方、価格競争は激しさを増しました。当社グループとしては、厳しい環境の中、売上の拡大、収益の確保を目指し、経営資源をデジタル機器事業へ集中させ、また、スピードを重視し、将来に向けての事業強化や構造改革の展開に注力いたしました。

主力の情報機器事業では、ラインアップを揃えたデジタル複写機「DiALTA」シリーズとカラー複写機を中心に、販売拡大に注力いたしました。また、プリンタでは、OEM販売を着実に伸ばすとともに、昨年、経営権を取得したQMS社との統合を進め、社名をMinolta-QMS, Inc.に改め、統合ブランドでのプリンタ販売の拡大を目指しました。なお、同社につきましては、完全子会社化すべく、9月に公開買付けによる買収について同社と合意に至りました。この結果、欧州を中心に販売増加効果はあったものの、円高の影響は避けられず、情報機器事業の売上高は1,717億円となり、営業利益は99億6千3百万円となりました。

光学機器事業では、一眼レフカメラ「-7」、コンパクトカメラ「CAPIOS125S」、「VECTIS3000」などの新製品を導入し、銀塩カメラ市場での売上維持に努力する一方、大きく拡大しているデジタル市場には、普及版デジタルカメラ「Dimâge 2300」やフィルムスキャナー2機種を新発売し、売上拡大に取り組みました。産業用計測機器分野では色彩管理ソフトウェア「ChromaMagic」を発売し、色彩色差計のラインアップを充実するとともに、アジアで着実に売上を伸ばしました。光システム分野では、デジタルプロジェクタなどの光学系高機能部品の販売拡大を目指す一方、新規事業であるハードディスクガラス基板については品質安定化に注力し、下期における売上貢献の目処をつけるに至りました。しかしながら、銀塩カメラ市場の急激な縮小と価格競争の激化、ユーロ安の影響に加え、新規事業の立ち上げ費用が響き、光学機器事業の売上高は465億8千8百万円となり、営業損失は16億5千6百万円となりました。

また、電気製品の卸売り及び部品製造販売を主としたその他の事業の売上高は45億9千3百万円、営業利益は1億2百万円となりました。

なお、退職給付会計基準導入に伴う当期首現在での退職給付債務は、3.5%の割引率で計算して852億円となり、会計基準変更時差異は、222億円となりました。この差異を、当期以降、営業費用として15年間で償却いたします。

この結果、当中間期の売上高は、外貨換算レートによる目減りの影響が大きく、2,228億8千2百万円となりました。経常利益は、円高による目減り、競争激化による価格の低下、退職給付債務償却負担などを、コストダウンと販売費及び一般管理費の削減により補い、40億5千3百万円となりました。中間純利益は、時価会計導入による特別損失の計上もあり、15億3千6百万円となりました。なお、海外売上高は1,750億6千2百万円であり、売上構成比は78.5%であります。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産の増加などにより14億円の収入に留まったのに対し、投資キャッシュ・フローは設備投資を主として135億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは121億円の支出増加となりました。財務活動では長期借入金を返済し、現金

及び現金同等物中間期末残高は前期末比146億円減少の238億円でありました。

なお、当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

単独決算につきましては、当中間期売上高は前年同期比5.7%減少の1,381億3千万円となり、経常利益及び中間純利益も、それぞれ38億9千3百万円（前年同期比10.2%増）及び19億1千7百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

（2）通期の見通し

今後の経済環境は、米国においては、株式市況の調整に加えて、個人消費を中心に減速傾向の推移が予想され、欧州も通貨価値下落、原油価格上昇による物価上昇懸念の中、金融引き締めにより、今後成長率は次第に鈍化するものと予想されます。一方、国内は、民需中心に穏やかな景気拡大が期待できるものと予測されています。

海外売上構成比が大きい当社グループにとって、現状の円相場の状況では、相当な減収を余儀なくされますが、グループ総力を最大限に生かして、下期に導入する新製品による販売拡大や事業構造改革の推進により、売上、利益とも伸ばすべく努力する所存であります。

期末配当金は、期初の予定通り1株当たり3円、年間で6円を予定しております。

平成13年3月期（平成12年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	4,750億円	（前期比 98%）
	経常利益	90億円	（前期比105%）
	当期純利益	45億円	（前期比143%）
2. 単独業績見通し	売上高	2,900億円	（前期比103%）
	経常利益	60億円	（前期比 85%）
	当期純利益	30億円	（前期比104%）

なお、平成12年度下期の為替レートは1ドル105円、1ユーロ92円を前提としております。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]				
流動資産	256,287	62.9	258,598	62.8
現金及び預金	24,588		23,726	
受取手形及び売掛金	99,202		96,597	
有価証券	81		7,130	
たな卸資産	118,230		103,170	
繰延税金資産	7,655		7,747	
その他	10,265		23,896	
貸倒引当金	3,736		3,669	
固定資産	150,968	37.1	144,241	35.1
(有形固定資産)	(81,521)	(20.0)	(79,624)	(19.4)
建物及び構築物	27,346		26,391	
機械装置及び運搬具	13,760		13,580	
工具・器具及び備品	27,511		26,225	
土地	12,744		12,592	
建設仮勘定	158		835	
(無形固定資産)	(14,024)	(3.5)	(15,041)	(3.7)
連結調整勘定	5,632		6,075	
その他	8,392		8,965	
(投資その他の資産)	(55,422)	(13.6)	(49,575)	(12.0)
投資有価証券	40,613		34,866	
長期貸付金	2,791		2,787	
繰延税金資産	5,789		5,030	
その他	7,345		7,836	
貸倒引当金	1,116		945	
為替換算調整勘定			8,766	2.1
資産合計	407,255	100.0	411,606	100.0

(脚 注)
 1.有形固定資産の減価償却累計額
 2.受取手形割引高

(当中間期)
 165,786 百万円
 647 百万円

(前 期)
 162,422 百万円
 1,351 百万円

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%
流動負債	251,990	61.9	244,168	59.3
支払手形及び買掛金	70,200		60,932	
短期借入金	139,726		139,301	
未払法人税等	4,554		2,851	
賞与引当金	5,574		5,159	
製品保証引当金	1,338		1,387	
その他	30,594		34,536	
固定負債	80,243	19.7	82,405	20.0
社 債	25,000		25,000	
長期借入金	28,678		32,910	
繰延税金負債	276		243	
退職給与引当金			17,751	
退職給付引当金	19,145			
役員退職慰労引当金	574		556	
その他	6,567		5,944	
負債合計	332,233	81.6	326,573	79.3
[少数株主持分]				
少数株主持分	1,074	0.2	1,259	0.3
[資本の部]				
資 本 金	25,832	6.4	25,832	6.3
資本準備金	51,198	12.6	51,198	12.5
連結剰余金	7,401	1.8	6,744	1.6
為替換算調整勘定	10,482	2.6		
計	73,949	18.2	83,776	20.4
自 己 株 式	2	0.0	2	0.0
資本合計	73,947	18.2	83,773	20.4
負債、少数株主持分及び資本合計	407,255	100.0	411,606	100.0

(脚 注)	(当中間期)	(前 期)
3.保証債務等	2,925 百万円	2,876 百万円
保証債務	(2,909 百万円)	(2,361 百万円)
経営指導念書等	(16 百万円)	(514 百万円)
4.自己株式数	4,564 株	7,060 株

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	222,882	100.0	482,767	100.0
売 上 原 価	123,168	55.3	269,411	55.8
売 上 総 利 益	99,714	44.7	213,355	44.2
販売費及び一般管理費	91,296	40.9	193,087	40.0
営 業 利 益	8,417	3.8	20,268	4.2
営 業 外 収 益	2,864	1.3	7,157	1.5
受取利息及び配当金	587		1,330	
そ の 他	2,277		5,827	
営 業 外 費 用	7,229	3.3	18,877	3.9
支 払 利 息	4,133		7,392	
たな卸資産評価損処分損	876		4,300	
そ の 他	2,219		7,184	
経 常 利 益	4,053	1.8	8,548	1.8
特 別 利 益	742	0.3	327	0.1
固定資産売却益	89		102	
投資有価証券売却益	653		225	
特 別 損 失	1,139	0.5	2,783	0.6
固定資産処分損	331		883	
構造改善費用			1,899	
投資有価証券評価損	105			
ゴルフ会員権評価損	129			
金利スワップ評価損	572			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,656	1.6	6,092	1.3
法人税、住民税及び事業税	3,065		4,186	
法人税等調整額	622		36	
計	2,442	1.1	4,222	0.9
少数株主損失	322	0.2	1,273	0.3
中間(当期)純利益	1,536	0.7	3,144	0.7
連結剰余金期首残高	6,744		7,064	
連結剰余金増加高	37			
連結子会社増加に伴う剰余金修正額	37			
連結剰余金減少高	917		3,463	
配 当 金	840		1,681	
役 員 賞 与	50		50	
連結子会社増加に伴う剰余金修正額			1,731	
連結子会社決算期変更に伴う剰余金修正額	26			
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,401		6,744	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成12年4月1日 - 平成12年9月30日)	前 期 (平成11年4月1日 - 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,656	6,092
2. 減価償却費	11,593	23,387
3. 連結調整勘定償却額	542	948
4. 退職給付引当金の増加額	1,495	765
5. 受取利息及び受取配当金	587	1,330
6. 支払利息	4,133	7,392
7. 有価証券売却益		1,051
8. 有価証券評価損		551
9. 有形固定資産売却益	89	102
10. 売上債権の増減額	3,393	2,018
11. たな卸資産の増減額	18,475	863
12. 仕入債務の増減額	8,609	4,476
13. その他	790	2,085
小 計	6,695	32,973
14. 利息及び配当金の受取額	588	1,309
15. 利息の支払額	4,492	7,350
16. 法人税等の支払額	1,382	7,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408	19,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	4	1,707
2. 有価証券の売却による収入		1,584
3. 有形固定資産の取得による支出	13,431	23,160
4. 有形固定資産の売却による収入	994	1,175
5. 投資有価証券の取得による支出	195	475
6. 投資有価証券の売却による収入	1,955	257
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		4,758
8. 貸付けによる支出	470	158
9. 貸付金の回収による収入	51	204
10. その他	2,475	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,576	31,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増加額	53	11,480
2. コマニカル・ペーパーの純減少額		5,580
3. 長期借入れによる収入	2,256	11,179
4. 長期借入金の返済による支出	3,834	6,784
5. 社債の発行による収入		5,000
6. 配当金の支払額	840	1,682
7. 少数株主への配当金の支払額	14	210
8. その他	182	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,561	13,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	2,954
現金及び現金同等物の減少額	15,017	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	38,496	38,509
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	389	1,345
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,868	38,496

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 66社

主要会社名： ミルタ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他

新規連結子会社： 1社

武漢美能達弁公機器有限公司

なお、新規連結子会社は、重要性が増加したことに伴い当中間連結会計期間より連結子会社に含まれている。

(2) 非連結子会社数 28社

非連結子会社28社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び連結剰余金（持分に見合う）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社数 なし

持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社5社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司及び武漢美能達弁公機器有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、Minolta Austria Gesellschaft mbHについては、当中間期より中間決算日を6月30日から中間連結決算日と同じ9月30日に変更している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

2) 有価証券

満期保有目的の債券

主として償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

主として移動平均法による原価法

その他有価証券

主として移動平均法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しているが、在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

2) 無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上している。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当年度下半期の従業員に対する賞与支給見込額の当中間期

対応分を計上している。

3) 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

5) 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ及び金利キャップ	借入金

3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規定」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしている。当社にとって主要なリスクである為替変動リスクに対しては、毎月常務会で財務担当役員が先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関する報告を行うとともに、今後の実施方針を決定している。なお、外貨建売掛金に係る先物為替予約取引額の上限は、向こう6ヶ月の回収予定額から外貨預金による輸出入の同額決済予定額を差し引いた金額の50%としている。

連結子会社においても内規に従い財務部門において市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決済を受けることとしている。

(7) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,310百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,172百万円少なく計上されている。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は85百万円、経常利益は316百万円多く計上されており、税金等調整前中間純利益は418百万円少なく計上されている。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は7,037百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間連結貸借対照表計上額	39,405	百万円
時 価	36,855	
評価差額金相当額	1,479	
繰延税金資産相当額	1,069	

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は492百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は498百万円多く計上されている。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

当 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

- (1) 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年9月30日現在)

「現金及び預金」	24,588 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	36
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	712
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	43
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>23,868</u>

- (2) 重要な非資金取引の内容

当中間期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ147百万円である。

前 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

- (1) 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

「現金及び預金」	23,726 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	52
流動資産の「その他」に含まれる現先	14,999
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	156
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	124
現金及び現金同等物の期末残高	<u>38,496</u>

- (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

QMS, Inc. 及びその連結子会社

流 動 資 産	11,828 百万円
固 定 資 産	4,805
連 結 調 整 勘 定	2,952
流 動 負 債	10,307
固 定 負 債	2,154
少 数 株 主 持 分	1,910
QMS, Inc. 株式の取得価額	5,212
QMS, Inc. 及びその連結子会社現金及び現金同等物	454
差引: QMS, Inc. 及びその連結子会社取得のための支出	<u>4,758</u>

- (3) 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ171百万円である。

リース取引の注記

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	15,583百万円	29,448百万円
減価償却累計額相当額	8,554百万円	19,777百万円
中間期末(期末)残高相当額	7,028百万円	9,671百万円

* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前期)
1年以内	5,853百万円	5,158百万円
1年超	7,114百万円	4,735百万円
合計	12,967百万円	9,894百万円

このうち、当中間期における転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、1年以内2,485百万円、1年超3,603百万円、合計6,088百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前期)
支払リース料	2,023百万円	7,917百万円
減価償却費相当額	1,902百万円	7,445百万円
支払利息相当額	111百万円	397百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前期)
1年以内	2,954百万円	3,148百万円
1年超	12,226百万円	14,913百万円
合計	15,180百万円	18,062百万円

(貸主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

	(当中間期)	(前期)
取得価額	742百万円	5,160百万円
減価償却累計額	387百万円	2,149百万円
中間期末(期末)残高	354百万円	3,010百万円

* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前期)
1年以内	2,653百万円	1,732百万円
1年超	3,779百万円	1,440百万円
合計	6,433百万円	3,173百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	(当中間期)	(前期)
受取リース料	166百万円	1,969百万円
減価償却費	139百万円	1,876百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前期)
1年以内	1,429百万円	1,206百万円
1年超	1,892百万円	1,932百万円
合計	3,322百万円	3,139百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	171,700	46,588	4,593	222,882	-	222,882
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10	11	390	412	(412)	-
計	171,710	46,599	4,984	223,294	(412)	222,882
営業費用	161,747	48,255	4,881	214,884	(420)	214,464
営業利益	9,963	1,656	102	8,409	7	8,417

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	367,726	104,075	10,965	482,767	-	482,767
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10	36	700	747	(747)	-
計	367,736	104,112	11,666	483,515	(747)	482,767
営業費用	347,876	103,939	11,447	463,262	(763)	462,498
営業利益	19,860	173	219	20,252	15	20,268

（注）1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,467	67,294	59,698	11,423	222,882	-	222,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,546	119	387	29,312	107,365	(107,365)	-
計	162,013	67,413	60,085	40,735	330,248	(107,365)	222,882
営業費用	155,809	66,925	60,809	39,627	323,171	(108,707)	214,464
営業利益	6,204	488	723	1,107	7,076	1,341	8,417

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,710	146,601	142,341	19,114	482,767	-	482,767
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	159,091	197	473	57,617	217,379	(217,379)	-
計	333,801	146,798	142,814	76,731	700,146	(217,379)	482,767
営業費用	322,123	145,067	141,650	75,029	683,870	(221,371)	462,498
営業利益	11,678	1,731	1,164	1,702	16,276	3,991	20,268

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高

当中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	79,316	67,649	28,096	175,062
連結売上高				222,882
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.6%	30.3%	12.6%	78.5%

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	171,370	167,093	40,260	378,724
連結売上高				482,767
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.5%	34.6%	8.3%	78.4%

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当中間期 (平成12年4月1日 ~平成12年9月30日)	前 期 (平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)
情報機器事業	複写機	62,793	162,018
	プリンタ	45,996	75,682
	その他	15,272	28,913
	小計	124,063	266,614
光学機器事業	カメラ	27,069	60,626
	計測機器	2,330	6,304
	光システム	4,271	7,918
	その他	574	1,553
	小計	34,245	76,402
その他の事業		4,375	9,956
合計		162,683	352,973

(注) 1. 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2. 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当中間期 (平成12年4月1日~ 平成12年9月30日)	前 期 (平成11年4月1日~ 平成12年3月31日)
情報機器事業	複写機	115,962	257,540
	プリンタ	42,204	81,228
	その他	13,533	28,957
	小計	171,700	367,726
光学機器事業	カメラ	37,585	85,439
	計測機器	4,398	9,338
	光システム	4,163	7,874
	その他	441	1,422
	小計	46,588	104,075
その他の事業		4,593	10,965
合計		222,882	482,767

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

有 価 証 券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

2．その他有価証券で時価のあるもの

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

3．時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	種 類	当中間期
満期保有目的の債券	割引金融債	44
その他有価証券	非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	744
	MMF	36
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式	464

前 期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	6,866	11,227	4,361
債 券	161	165	4
その他	26	25	1
小 計	7,053	11,418	4,365
固定資産に属するもの			
株 式	33,266	31,801	1,465
債 券	116	116	0
その他	309	309	-
小 計	33,692	32,227	1,465
合 計	40,746	43,646	2,900

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券.....主として日本証券業協会の公表売買価格等
- (3) 証券投資信託.....基準価格

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	種 類	前 期
流動資産に属するもの	割引金融債	44
	MMF	30
	中期国債ファンド	1
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買有価証券を除く） （うち関係会社株式）	1,173 (574)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間期（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨 金利	為替予約取引	42,873	43,200	327
	スワップ取引	10,000	594	594
合計		52,873	42,605	922

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前 期（平成12年3月31日現在）

（1）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	618	-	611	7
	英ポンド	1,295	-	1,357	62
	その他の通貨	47	-	49	2
	買建				
	米ドル	940	-	947	7
ユーロ	288	-	287	1	
合計		3,190	-	3,253	51

（注）1．時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いている。

（2）金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,061	11,061	570	570
合計		11,061	11,061	570	570

（注）1．時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2．上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 10日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務管理本部長

氏 名 本藤正則

TEL (06) 6271 - 2251

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	138,130	5.7	5,366	11.1	3,893	10.2
11年 9月中間期	146,438	4.0	6,037	38.1	3,532	61.0
12年 3月期	280,841		11,319		7,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,917	17.1	6	84
11年 9月中間期	2,312	34.2	8	25
12年 3月期	2,881		10	28

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 280,207,681 株 11年 9月中間期 280,207,681 株 12年 3月期 280,207,681 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	3	00		
11年 9月中間期	3	00		
12年 3月期			6	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	295,461	100,876	34.1	360 01
11年 9月中間期	273,876	100,120	36.6	357 31
12年 3月期	269,569	99,849	37.0	356 34

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 280,207,681 株 11年 9月中間期 280,207,681 株 12年 3月期 280,207,681 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
	290,000	6,000	3,000	3	00 6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)		前 期 (1 2 . 3 . 3 1)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
[資 産 の 部]						
<u>流 動 資 産</u>	<u>149,525</u>	<u>50.6</u>	<u>136,826</u>	<u>50.0</u>	<u>131,877</u>	<u>48.9</u>
現金及び預金	10,381		10,421		7,270	
受取手形	1,333		2,006		1,318	
売掛金	81,950		65,382		54,076	
有価証券	39		7,118		7,064	
自己株式	2		1		2	
製品	12,530		13,939		13,623	
半製品及び仕掛品	22,139		21,421		17,718	
原材料及び貯蔵品	716		745		722	
繰延税金資産	2,146		2,538		2,083	
短期貸付金	6,860		2,744		19,779	
未収入金	9,109		8,586		6,398	
その他の流動資産	2,494		2,295		2,209	
貸倒引当金	181		375		390	
<u>固 定 資 産</u>	<u>145,936</u>	<u>49.4</u>	<u>137,050</u>	<u>50.0</u>	<u>137,692</u>	<u>51.1</u>
(有形固定資産)	(47,870)	(16.2)	(47,790)	(17.4)	(47,046)	(17.5)
建物	14,224		15,007		14,470	
構築物	659		691		673	
機械及び装置	8,293		8,469		8,636	
車両及び運搬具	150		209		181	
工具・器具及び備品	15,024		13,489		13,529	
土地	9,470		9,466		9,470	
建設仮勘定	48		456		84	
(無形固定資産)	(4,195)	(1.4)	(4,760)	(1.7)	(4,637)	(1.7)
工業所有権	1,303		1,679		1,510	
ソフトウェア	2,694		2,878		2,928	
その他の無形固定資産	198		201		199	
(投資等)	(93,870)	(31.8)	(84,499)	(30.9)	(86,007)	(31.9)
投資有価証券	39,499		33,665		33,662	
子会社株式及び出資金	36,946		39,039		36,946	
長期貸付金	8,648		4,589		7,099	
敷金及び保証金	1,986		1,991		1,988	
繰延税金資産	6,409		7,114		5,501	
その他の投資	1,434		2,086		1,886	
貸倒引当金	55		487		77	
投資損失引当金	1,000		3,500		1,000	
<u>資 産 合 計</u>	<u>295,461</u>	<u>100.0</u>	<u>273,876</u>	<u>100.0</u>	<u>269,569</u>	<u>100.0</u>

(脚 注)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	126,402 百万円	120,576 百万円	123,207 百万円
2. 輸出為替手形割引高	136 百万円	549 百万円	358 百万円
3. 自己株式数	4,564 株	2,952 株	7,060 株

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (1 2 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 1 . 9 . 3 0)		前 期 (1 2 . 3 . 3 1)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負 債 の 部]		%		%		%
<u>流 動 負 債</u>	<u>136,053</u>	<u>46.1</u>	<u>114,555</u>	<u>41.8</u>	<u>108,007</u>	<u>40.1</u>
支 払 手 形	9,843		13,117		11,012	
買 掛 金	45,305		44,935		40,327	
短 期 借 入 金	62,908		40,604		41,906	
未 払 金	5,235		5,056		5,183	
未 払 費 用	4,868		3,390		3,855	
未 払 法 人 税 等	2,307		2,082		943	
賞 与 引 当 金	3,467		3,650		3,365	
製 品 保 証 引 当 金	688		889		695	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,429		829		718	
<u>固 定 負 債</u>	<u>58,531</u>	<u>19.8</u>	<u>59,200</u>	<u>21.6</u>	<u>61,712</u>	<u>22.9</u>
社 債	25,000		25,000		25,000	
長 期 借 入 金	15,687		18,802		20,842	
退 職 給 与 引 当 金	-		14,384		14,966	
退 職 給 付 引 当 金	16,402		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	574		511		556	
そ の 他 の 固 定 負 債	865		501		347	
負 債 合 計	194,585	65.9	173,756	63.4	169,720	63.0
[資 本 の 部]						
<u>資 本 金</u>	<u>25,832</u>	<u>8.7</u>	<u>25,832</u>	<u>9.4</u>	<u>25,832</u>	<u>9.6</u>
<u>法 定 準 備 金</u>	<u>53,554</u>	<u>18.1</u>	<u>53,380</u>	<u>19.6</u>	<u>53,464</u>	<u>19.8</u>
資 本 準 備 金	51,162	17.3	51,162	18.7	51,162	19.0
利 益 準 備 金	2,391	0.8	2,217	0.9	2,301	0.8
<u>剰 余 金</u>	<u>21,489</u>	<u>7.3</u>	<u>20,907</u>	<u>7.6</u>	<u>20,552</u>	<u>7.6</u>
資 産 買 換 積 立 金	35		37		37	
特 別 償 却 準 備 金	12		-		-	
別 途 積 立 金	14,500		13,000		13,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,941		7,870		7,514	
(うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(1,917)		(2,312)		(2,881)	
資 本 合 計	100,876	34.1	100,120	36.6	99,849	37.0
負 債 及 び 資 本 合 計	295,461	100.0	273,876	100.0	269,569	100.0

(脚 注) (当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
4. 保 証 債 務 等 81,546 百万円 93,987 百万円 97,355 百万円
保 証 債 務 (45,778 百万円) (45,369 百万円) (49,691 百万円)
経 営 指 導 念 書 等 (35,767 百万円) (48,618 百万円) (47,663 百万円)

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12.4.1～12.9.30)		前年中間期 (11.4.1～11.9.30)		前 期 (11.4.1～12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[経常損益の部]		%		%		%
営業損益の部						
売上高	138,130	100.0	146,438	100.0	280,841	100.0
売上原価	106,849	77.4	112,270	76.7	215,977	76.9
販売費及び一般管理費	25,914	18.7	28,130	19.2	53,544	19.1
営業利益	5,366	3.9	6,037	4.1	11,319	4.0
営業外損益の部						
営業外収益	2,376	1.7	3,383	2.3	6,159	2.2
受取利息及び配当金	1,292		1,309		2,614	
その他の	1,084		2,073		3,544	
営業外費用	3,850	2.8	5,888	4.0	10,441	3.7
支払利息	726		453		923	
社債利息	420		399		813	
たな卸資産評価損処分損	528		773		1,916	
為替差損	1,132		2,714		4,126	
その他の	1,041		1,547		2,661	
経常利益	3,893	2.8	3,532	2.4	7,037	2.5
[特別損益の部]						
特別利益	885	0.6	49	0.0	2,574	0.9
貸倒引当金戻入額	228		43		64	
投資損失引当金戻入額	-		-		2,500	
固定資産売却益	3		6		10	
投資有価証券売却益	653		-		-	
特別損失	1,495	1.0	181	0.1	2,558	0.9
固定資産処分損	240		181		458	
投資有価証券評価損	59		-		-	
子会社株式評価損	-		-		2,099	
ゴルフ会員権評価損	122		-		-	
金利スワップ評価損	572		-		-	
子会社債権償却損	500		-		-	
税引前中間(当期)純利益	3,282	2.4	3,401	2.3	7,053	2.5
法人税、住民税及び事業税	2,336	1.7	2,246	1.5	3,262	1.2
法人税等調整額	971	0.7	1,158	0.8	909	0.3
中間(当期)純利益	1,917	1.4	2,312	1.6	2,881	1.0
前期繰越利益	5,024		5,557		5,557	
中間配当額	-		-		840	
利益準備金積立額	-		-		84	
中間(当期)未処分利益	6,941		7,870		7,514	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・半製品及び仕掛品……総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法

子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券……移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金……子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び近い将来の回復可能性を勘案して計上している。

(3) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、当年度下半期の賞与支給見込額の当中間期対応分を計上している。

(4) 製品保証引当金……販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

(5) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理法

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規定」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしている。当社にとって主要なリスクである為替変動リスクに対しては、毎月常務会で財務担当役員が先物為替予約取引及び通貨オプション取引に関する報告を行うとともに、今後の実施方針を決定している。なお、外貨建売掛金に係る先物為替予約取引額の上限は、向こう6カ月の回収予定額から外貨預金による輸出入の同額決済予定額を差し引いた金額の50%としている。

7. 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が1,313百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,176百万円少なく計上されている。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は47百万円、経常利益は285百万円多く計上されており、税引前中間純利益は228百万円少なく計上されている。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は7,025百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

なお、当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりである。

中間貸借対照表計上額	38,779百万円
時価	36,198
評価差額金相当額	1,496
繰延税金資産相当額	1,083

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は6百万円多く計上されている。

リース取引の注記

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	5,021百万円	6,100百万円	6,155百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,260百万円	3,615百万円	3,926百万円
中 間 期 末 (期 末) 残 高 相 当 額	1,760百万円	2,485百万円	2,228百万円

*上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	860百万円	1,166百万円	1,062百万円
1 年 超	933百万円	1,368百万円	1,208百万円
合 計	1,794百万円	2,534百万円	2,271百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	622百万円	770百万円	1,458百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	592百万円	725百万円	1,378百万円
支 払 利 息 相 当 額	19百万円	29百万円	55百万円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	782百万円	350百万円	806百万円
1 年 超	5,368百万円	2,100百万円	5,759百万円
合 計	6,150百万円	2,450百万円	6,566百万円

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		前 年 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)		前 期 (11.4.1~12.3.31)		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
情報機器	輸 出	86,882	88.5	90,497	86.4	177,714	86.7
	国 内	11,275	11.5	14,271	13.6	27,145	13.3
計	98,158	(71.1)	104,769	(71.5)	204,859	(72.9)	
光学機器	輸 出	26,575	66.5	28,755	69.0	51,345	67.6
	国 内	13,396	33.5	12,913	31.0	24,636	32.4
計	39,972	(28.9)	41,668	(28.5)	75,981	(27.1)	
合 計	138,130	(100.0)	146,438	(100.0)	280,841	(100.0)	
う ち 輸 出	113,458	82.1	119,253	81.4	229,059	81.6	